

## 【ゼロカーボンシティに向けた取組】

今年の(2020年)7月28日、我孫子市は「2050年ゼロカーボンシティ宣言」をしました。

3月議会で、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「気候非常事態宣言」を提案した際、名称は異なりますが同じ目的の「ゼロカーボンシティ宣言」を検討しているとの回答がありました。予想以上に早く表明されたことを高く評価しています。

これで目標は定まりました。今後は実現に向けて実行あるのみです。

しかし、この宣言は、行政部門だけでなく、家庭部門や業務部門を含めた我孫子市全体で発生する二酸化炭素の排出量を実質0にするというものであり、その実現は容易なことではありません。

全庁的な取組みはもとより、全市一丸となって取り組む必要があります。

そこで、2050年ゼロカーボンシティに向けた取組みについてお尋ねします。

### (1)市の計画への位置づけ

#### ア.「我孫子市環境基本計画」へ位置づけるための諸課題

2022年改訂予定の環境基本計画の中に、ゼロカーボンシティに向けての目標数値や施策を盛り込み、計画的に推進していくと表明されていますが、位置付けるにあたっては様々な課題があります。

まず、最終年までの約30年間のロードマップを作成し、全体ビジョンを明らかにする必要があります。

また、目標数値の設定にあたっては、これまで把握できていない市全体の二酸化炭素排出量を把握しなければなりません。

さらに、家庭部門や業務部門の削減目標や施策を盛り込むためには、

各部門に協力要請するとともに協議の場を設け、一緒に検討しなければならないと思います。

庁内体制についても、全庁的な取組体制をどのように構築していくか課題となります。

位置づけにあたっての諸課題について、お考えをお聞かせください。

#### イ. 総合計画への位置づけ、エコプロジェクト5への反映

現在、次期総合計画の策定が進んでいますが、「2050年ゼロカーボンシティ宣言」をしたことは、将来のまちづくりに大きな影響を及ぼします。当然、総合計画への位置付けが必要になると思いますが、お考えをお聞かせください。

また、位置付ける場合、どのような観点で位置づけを行うのか、お聞かせください。

次に、「エコプロジェクト5」(今年度中に策定)への反映についてお尋ねします。

この計画は行政活動で発生する二酸化炭素排出量だけを対象にした計画ですが、宣言を実現するためには、先ず行政が率先して挑戦的な数値目標を設定し、ゼロカーボンシティ実現ための戦略的な施策を盛り込むべきだと考えます。市の見解をお聞かせください。

### (2) 電力調達について

#### ア. 電力調達の見直し

宣言を実現するためには、電力調達の見直しは不可欠です。

今年の3月議会で「自治体の電力調達のあり方」について質問しましたが、宣言を受け、より一層、環境に配慮した調達にしなければなりません。

「東京都内の自治体の電力調達の状況に関する調査2020報告書」(※1)では、電力調達は自治体の気候変動対策やエネルギー政策と密接に関わっているため、環境政策の一環として取り組む必要があること。そのために環境担当部署が連携・関与していく必要があると指摘しています。

市の電力調達は、電力の大口需要家としてゼロカーボンシティの実現のために重要な役割を担っています。既に一部の自治体では再生可能エネルギー100%やCO<sub>2</sub>ゼロ電気の調達も始まっています。

我孫子市においてもゼロカーボンシティの実現に向けて、電力調達のあり方を見直していく必要があります。お考えをお聞かせください。

(※1)「東京都内の自治体の電力調達の状況に関する調査2020報告書」

3月議会で紹介した「自治体の電力調達の状況に関する調査報告書」(※2)を踏まえ、東京都内の自治体について同内容を確認した調査報告書。

調査目的:「自治体の電力調達の状況に関する調査(2019年度)に続き、東京都内の自治体を対象として、電力調達の状況や方針を可視化し、望ましいあり方を考察することを目的に実施

実施主体:パワーシフト・キャンペーン運営委員会、東京生活者ネットワーク、国際環境 NGO グリーンピース・ジャパン

(※2)「自治体の電力調達の状況に関する調査報告書」

調査目的:電力システム改革、電力小売り全面自由化を機に、全国に多数の新電力会社が発足し、電力小売りをめぐる状況が変化している。その中で、自治体による電力調達も重要な役割を持っている。本調査は自治体の電力調達の状況やその方針についてアンケート調査をおこなってその状況を可視化し、望ましい電力調達のあり方を考察することを目的とする。

実施主体:パワーシフト・キャンペーン運営委員会、一橋大学自然資源経済論プロジェクト、朝日新聞社、環境エネルギー政策研究所

### イ. (仮称)「エネルギー環境計画書制度」の提案

電力の全面自由化を受けて「消費者が電気を選べる制度」が求められていますが、電力システム改革の先進国であるドイツでは発電源表示が義務化されています。

東京都でも「再生可能エネルギー利用拡大に向けた都の取組」(※1)のひとつとして「東京都エネルギー環境計画書制度」を創設し、都内に電気を供給する事業者に対し、電気のCO<sub>2</sub>削減や再生可能エネルギーの導入について、自主的な目標設定と報告を義務付け、電気の環境性の向上を促すとともに、消費者が環境に配慮した電気を選択しやすくしました。

我孫子市においても、ゼロカーボンシティの実現に向けて、同種の制度を検討していただきたいと思います。ご所見をお聞かせください。

(※1)「再生可能エネルギー利用拡大に向けた都の取組」(東京環境局)

<https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/supplier/workshop.files/3.pdf#search='%E5%86%8D%E7%94%9F%E5%8F%AF%E8%83%BD%E3%82%A8%E3%83%8D%E3%83%AB%E3%82%AE%E3%83%BC%E5%88%A9%E7%94%A8%E6%8B%A1%E5%A4%A7%E3%81%AB%E5%90%91%E3%81%91%E3%81%9F%E9%83%BD%E3%81%AE%E5%8F%96%E7%B5%84'>

### (3)省エネ住宅導入促進事業の提案

東京都では、都内全体のエネルギー消費量のうち約3割を占める家庭のエネルギー消費量を削減するため、「再生可能エネルギー利用拡大に向けた都の取組」のひとつとして「東京ゼロエミ住宅導入促進事業」を実施しています。

東京ゼロエミ住宅」は、一次エネルギー消費量を30%程度削減でき、国の推進する「ZEH(ゼッチ)」「(ゼロエネルギーハウス)の20%削減を上回っています。

この事業の補助対象は都内の新築戸建て住宅と集合住宅で、補助要件は東京ゼロエミ住宅の仕様を満たすこととなっています。

我孫子市は、家庭部門のエネルギー消費量が業務部門を上回っており、家庭部門のエネルギー消費量の削減を図る施策は不可欠です。東京都や国の基準を参考にして、省エネ住宅促進事業の導入を検討していただきたいと思います。お考えをお聞かせください。

#### (4)創エネ施策の新たな2つの提案

##### ア.住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業

以前、長野県飯田市が太陽光発電設備を初期投資0円で設置する事業(「飯田市太陽光発電設備普及事業」)を実施したことがありますが、最近、東京都では、「住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業」を実施しています。

この事業は、太陽光発電設置に際しての住宅所有者の初期費用負担のハードルを下げ、導入拡大を進めるため、初期費用ゼロで太陽光発電を設置するサービスに対し助成する事業(※1)です。

東京都と飯田市の事業内容は多少異なりますが、ともに住宅用太陽光発電の更なる導入拡大を進めるための事業です。

我孫子市においても先進事例を参考にして、電力消費量が多い家庭部門に太陽光発電を積極的に導入する施策を展開し、更なる二酸化炭素の排出量削減を図っていただきたいと思います。

#### イ. 全避難所に太陽光発電設備と蓄電池導入

千葉市では、昨年(2019年)の台風15号による長期停電を教訓にして、避難所となる全ての公民館や市立学校等、約200カ所に太陽光発電設備と蓄電池を2022年度末までに整備する予定です。

この事業スキームは、平時には太陽光発電の電力で、公民館と市立学校の電力を賄い、蓄電池で余剰電力をためる。停電時には、太陽光発電と蓄電池の電力で、避難所の電気を確保するというものです。

この事業により停電時にも空調や照明が使える、携帯電話の充電も可能になります。

事業費用は環境省の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地域の防災・減災と低炭素化を同時に実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業)の活用や民間事業者との連携により、市の追加負担はゼロとのことでした。

激甚化する災害対策として避難所の問題がクローズアップされていますが、地域の防災と低炭素化を同時に実現する素晴らしい施策だと考えます。我孫子市においても是非検討していただきたいと思えます。

以上、2つの提案に対するお考えをお聞かせください。